

## 気候変動対策長期ビジョンの策定について

2020年3月25日

一般社団法人 日本貿易会

近年、気候変動の影響はこれまでの常識では想定し得ない規模や頻度で各地に甚大な被害を及ぼしています。今後もその傾向は年々拡大することが予測されます。こうした変化に対しては、20世紀型の社会システムでは対応できなくなることが想定され、官民それぞれの主体的な取り組みや適応策の実施が緊急課題となっています。

2019年6月、我が国政府はパリ協定を受けた長期戦略を閣議決定し、2050年の長期目標とともに最終到達点として「脱炭素社会」を掲げました。経済界においても、日本経団連が従来からの2030年の中期温暖化対策の先にある2050年を眺望した長期ビジョンの策定を会員に呼び掛け、気候変動対策の加速化を図っています。

民間企業においても、SDGs（持続可能な開発目標）の達成を念頭に置いた事業活動が求められ、さらにはESG（環境・社会・ガバナンス）投資が拡大する中、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に沿った情報開示やSBT（科学と整合した目標設定）に取り組む企業が急増しています。このことは、脱炭素社会を目指した事業活動に速やかに転換していけるか否かが、企業価値に直結する時代であることを示しています。日本貿易会は、2019年5月にTCFD提言への賛同を表明し、会員企業と共に気候変動に関するガバナンスの強化や情報開示についての普及・啓発活動をより一層強化することとしました。会員企業においても、広範多岐に亘る事業分野において気候変動のリスクと機会を認識し、対応の更なる拡大・強化に取り組んでいます。

これまで日本貿易会および会員企業は「商社行動基準」及び「商社環境行動基準」の下で低炭素社会の構築に向けた取り組みを実施してきましたが、新たにカーボンニュートラルな社会に向けて2050年を展望した「気候変動対策長期ビジョン」を策定することとしました。

### 気候変動対策長期ビジョン

日本貿易会は、カーボンニュートラルな社会の実現を目指して、他業界・他団体との連携を有効に活用し、各々の長期ビジョンと協調して、2050年に向けたパリ協定における長期目標の達成への貢献を目指します。このビジョンの下、会員企業は気候変動緩和策・適応策の検討・実施をビジネス上の重要課題と捉え、新たなビジネス、ソリューションの創出に努めます。

私たちは、時代の変化や多様なニーズに応じて事業内容を柔軟に進化させてきました。全世界をフィールドに、多岐にわたる産業分野の様々なプレーヤーと連携してビジネスを進めている商社だからこそ、気候変動というグローバルな課題の解決に、その機能を存分に発揮して貢献することが可能であると考えています。

以上